

愛知県子ども食堂推進事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、愛知県子ども食堂推進事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）に基づき実施する事業に対し、その経費の一部を交付するものとし、その交付に関しては、愛知県補助金等交付規則（昭和55年愛知県規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助目的、補助対象事業及び補助事業者)

第2条 県は、食事の提供により子どもの孤立を防止し、子どもが安心して過ごせる居場所となる子ども食堂を県内で更に普及させることを通じて、子どもの健やかな成長を促すことができる環境づくりを推進するため、実施要綱に基づき、子ども食堂の設置及び運営（以下「補助事業」という。）を行う者（市町村を除く。以下「補助事業者」という。）に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。

(補助対象経費、補助基準額、補助率及び補助の回数)

第3条 補助対象経費、補助基準額、補助率及び補助の回数は、別表第1に定めるとおりとする。ただし、他の助成・補助事業として採択された事業の経費は、補助対象から除く。

2 補助金の交付額は、総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額、別表第1に掲げる補助基準額のいずれか少ない額とする。

(補助金の交付の申請)

第4条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、別記第1号様式「愛知県子ども食堂推進事業費補助金交付申請書」を知事に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の補助金交付申請書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合は、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかでない場合については、この限りでない。

(補助の条件)

第5条 補助金の交付の目的を達成するため、補助事業者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 補助金を交付の目的に反して使用してはならないこと。
- (2) 補助事業の内容等を変更しようとする場合は、事前に別記第2号様式「愛知県子ども食堂推進事業費補助金変更交付申請書」を提出して知事の承認を受けること。ただし、軽微な変更（補助金額の30パーセント以内の減額をいう。）は、この限りでない。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、事前に別記第3号様式「愛知県子ども食堂推進事業費補助金中止（廃止）承認申請書」を提出し、知事の承認を受けること。
- (4) 補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。

- (5) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならないこと。
- (6) 補助事業により取得した財産について、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数の期間内（以下「耐用年数期間内」という。）に補助金の交付の目的を達することができなくなった場合は、速やかに知事に協議し、その指示に従って、当財産の取得に要した補助金相当額の全部又は一部を知事に納付しなければならないこと。ただし、天災地変その他やむを得ない事由のため、これにより難い場合は、知事に協議することができること。
- (7) 補助事業により取得した財産を、耐用年数期間内に知事の承認を受けて処分したことにより収入があったときは、当該収入の全部又は一部を知事に納付させることがあること。
- (8) 補助金及び補助事業に係る証拠書類の管理については、収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出に関する証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助事業の終了の翌年度から起算して5年間保管しておかななければならないこと。
- (9) 補助事業の実施に当たっては、別表第2に掲げるいずれかに該当すると認められる者を契約の相手方としないこと等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならないこと。
- (10) 県税の滞納がないこと。
- (11) 前各号に掲げるもののほか、補助事業の遂行上知事が必要があると認めた事項。

（補助金の交付の決定）

- 第6条 知事は、第4条第1項の規定による補助金の交付の申請が適当であると認めたときは、補助金の交付を決定し、当該補助事業者に通知するものとする。ただし、当該申請をしたものが別表第2に掲げるいずれかに該当すると認められるときを除く。
- 2 本要綱の適用日以降、交付を受けようとする年度において、交付決定日以前に費消した経費であっても、補助金の交付の目的を達成すると知事が認めるときは、補助金の交付の決定を行うことができる。
 - 3 前項の規定により補助金の交付の決定をする場合において、適正な交付を行うために必要があると知事が認めるときは、補助金の申請に係る事項に修正を加えて補助金の交付を決定することができるものとする。

（遂行状況の報告）

- 第7条 知事は、必要があると認めるときは、補助事業者に対し、補助事業の遂行状況の報告を求め、又は必要な調査を行うことができるものとする。

（実績報告等）

- 第8条 補助事業者は、補助事業が完了した場合は、別記第4号様式「愛知県子ども食堂推進事業費補助金実績報告書」を補助事業の完了の日若しくは中止若しくは廃止の承認を受けた日から起算して15日を経過した日までに知事に提出しなければならない。ただし、第6条第2項により交付決定を受けた補助事業者は、交付決定日から起算して15日を経過した日までに知事に提出しなければならない。なお、この場合であっても3月31日を超えることはできない。
- 2 補助事業者は、第4条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合であって、前項の実績報告書の提出に当たって当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになったときは、

これを補助金額から減額して報告しなければならない。

- 3 補助事業者は、第4条第2項ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合であって、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額を別記第5号様式「愛知県子ども食堂推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書」により、速やかに知事に報告するとともに、当該金額を知事に返還しなければならない。

(補助金の額の確定)

第9条 知事は、前条の規定による実績報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかを検査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定する。

(補助金の交付)

第10条 知事は、前条の規定により交付すべき額を確定した後に、補助金を交付するものとする。

(補助金の返還等)

第11条 知事は、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定を取り消し、又は既に交付した補助金の一部若しくは全部を返還させることができる。

- (1) 補助事業が完成しないとき又は補助事業の実施が不適當であると認められるとき。
- (2) 支出額が予算に比べて著しく減少したとき。
- (3) この要綱の規定に違反したとき。
- (4) 補助事業者又は間接補助事業者が、別表第2に掲げるいずれかに該当すると認めるとき。

(情報の開示)

第12条 補助事業又は補助事業者に関して、愛知県情報公開条例（平成12年3月28日愛知県条例第19号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第7条第1項の規定による不開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附則

- 1 この要綱は、令和元年6月1日から施行し、平成31年4月1日から適用する。
- 2 この要綱は、令和2年6月1日から施行し、令和2年4月1日から適用する。
- 3 この要綱は、令和2年12月16日から施行し、令和2年4月1日から適用する。
なお、施行日以前に申請があったものについての取扱は、従前の例による。
- 4 この要綱は、令和3年6月7日から施行し、令和3年4月1日から適用する。
- 5 この要綱は、令和4年8月31日から施行し、令和4年4月1日から適用する。
- 6 この要綱は、令和5年6月1日から施行し、令和5年4月1日から適用する。
- 7 この要綱は、令和6年6月3日から施行し、令和6年4月1日から適用する。
- 8 この要綱は、令和7年6月2日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

別表第1（第3条関係）

費目	補助対象経費	補助基準額	補助率	補助の回数
①子ども食堂開設費	子ども食堂の開設経費の一部として会場となる住宅等の改修費用や物品等の購入費用（初期経費として必要となる消耗品費、備品費、改修費）	1箇所当たり 100,000円以内	定額	子ども食堂1箇所につき、開設時の1回のみ
②子ども食堂物品等更新費	子ども食堂の維持更新費用の一部として、会場となる住宅等の改修費用や物品等の購入費（経年劣化等により必要となった消耗品費、備品費、改修費）	1箇所当たり 100,000円以内	定額	子ども食堂1箇所につき、開設から5年以上※経過した後に1回のみ
③学習推進事業費	子ども食堂で実施する学習支援及び体験活動に必要な物品等の購入費用（消耗品費、備品費）	1箇所当たり 20,000円以内	定額	子ども食堂1箇所につき、年度ごとに1回まで

※申請する年度の4月1日時点で、開設から5年以上経過していること。

別表第2（第5条、第6条、第11条関係）

- 1 暴力団（愛知県暴力団排除条例（平成22年愛知県条例第34号。以下「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- 2 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。
- 3 その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同様の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員等であるとき。
- 4 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- 5 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- 6 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- 7 いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- 8 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- 9 その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- 10 その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

別記

第1号様式（第4条関係）

年 月 日

愛知県知事 様

<申請者>

住 所	
団 体 名 ※個人の場合、不要	
代 表 者 役 職 名 ※個人の場合、不要	
代 表 者 氏 名 (または個人氏名)	
電 話 番 号	
メールアドレス	

愛知県子ども食堂推進事業費補助金交付申請書

愛知県子ども食堂推進事業費補助金交付要綱第4条第1項の規定により、 年度愛知県
子ども食堂推進事業費補助金の交付を下記のとおり申請します。

記

1 補助金交付申請額	合計	金	円
	内訳		
	① 子ども食堂開設費	金	円
	② 子ども食堂物品等更新費	金	円
	③ 学習推進事業費	金	円

2 添付書類

- (1) 愛知県子ども食堂推進事業実施計画書（別紙1-1）
- (2) 愛知県子ども食堂推進事業費補助金申請資格申告書（別紙1-2）
- (3) 愛知県子ども食堂推進事業費補助金所要額調書（別紙2）
- (4) 愛知県子ども食堂推進事業活動実績報告書（別紙3）【②の申請者対象】
- (5) その他関係資料（所要額が分かる書類等）

(別紙 1-1)

愛知県子ども食堂推進事業実施計画書

運営団体名	
子ども食堂の名称	
子ども食堂の会場 (住所)	

項目	計画内容						
1 開設年月日	年 月 日						
2 目的							
3 対象者							
4 定員	定員： 名						
5 開催状況	① 開催頻度 ② 開催日の考え方 ③ 開催の時間帯						
6 実施予定回数 ※当該年度の状況を記入	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	回数						
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	回数						
	合計	回					
7 参加費	子ども おとな						
8 参加者の 募集方法							
9 情報管理及び 危機管理体制							
10 学習支援の 実施の有無	その理由						

(別紙 1-2)

愛知県子ども食堂推進事業費補助金申請資格申告書

運営団体名	
子ども食堂の名称	
子ども食堂の会場 (住所)	

次の補助申請資格の各項目について該当するものに○を、該当しないものに×を記入してください。

【実施主体について】

	項目	該当
①	定款又は会則を備えていること。	
②	公序良俗に反する活動を行う者や団体でないこと。	
③	本事業を営利・宗教・政治活動に利用しないこと。	
④	暴力団（愛知県暴力団排除条例（平成 22 年愛知県条例第 34 号。以下「暴排条例」という。）第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条第 3 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）と関係する団体でないこと。	
⑤	本事業の補助対象となる子ども食堂は、愛知県内に所在すること。	

【実施方法について】

	項目	該当
①	県内で原則月に 1 回以上定期的に開催又は公立小中学校等の長期休暇期間に実施すること。	
②	1 回当たり子ども又はその保護者が、合わせて 5 人以上参加できる規模で開催すること。	
③	事業実施時は、常時責任者を配置し、安全に配慮した開催を図ること。	
④	食事の提供前には、所管の保健所等への相談を含め必要な対策を講じた上で、食品の適切な衛生管理体制を構築すること。	
⑤	食事の提供前には、参加する子どもの食物アレルギーの有無等を確認すること。	
⑥	事故発生時の対応のため、保険に加入する等の必要な措置を講じること。	

(別紙2)

愛知県子ども食堂推進事業費補助金所要額調書

運営団体名	
子ども食堂の名称	
子ども食堂の会場 (住所)	

(単位：円)

項目		所要額	積算内訳 (詳細に記入すること)
支出	①子ども食堂開設費	消耗品費	
		備品費	
		改修費	
	小計 (A)		
	②子ども食堂 物品等更新費	消耗品費	
		備品費	
		改修費	
	小計 (B)		
	③学習推進事業費	消耗品費	
	備品費		
(C)			
計 (D)			A + B + C
収入(県の補助金以外で上記の支出に充てた金額)	寄附金 その他収入 (E)		
所要額 合計 (F)			D - E
支出額は消費税及び地方消費税の額を含む			

(別紙3)

愛知県子ども食堂推進事業活動実績報告書

運営団体名	
子ども食堂の名称	
子ども食堂の会場 (住所)	

項 目	活動実績		
	年	月	日
1 開設年月日			
2 直近1年間の 開催日・回数 (昨年度)	月	開催日 (例: 1、3、15)	回数
	4月		
	5月		
	6月		
	7月		
	8月		
	9月		
	10月		
	11月		
	12月		
	1月		
	2月		
	3月		
	合計回数		

愛知県知事 様

<申請者>

住 所	
団 体 名 ※個人の場合、不要	
代 表 者 役 職 名 ※個人の場合、不要	
代 表 者 氏 名 (または個人氏名)	

愛知県子ども食堂推進事業費補助金変更交付申請書

年 月 日付け 第 号で補助金の交付の決定がありました事業の内容等を変更したいので、愛知県子ども食堂推進事業費補助金交付要綱第5条第1項第2号の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1	補助金既交付決定額	合計	金	円
	内訳	① 子ども食堂開設費	金	円
		② 子ども食堂物品等更新費	金	円
		③ 学習推進事業費	金	円
2	変更後の交付申請額	合計	金	円
	内訳	① 子ども食堂開設費	金	円
		② 子ども食堂物品等更新費	金	円
		③ 学習推進事業費	金	円
3	差引増減額	合計	金	円
	内訳	① 子ども食堂開設費	金	円
		② 子ども食堂物品等更新費	金	円
		③ 学習推進事業費	金	円

4 変更事項及び理由

5 添付書類

- (1) 愛知県子ども食堂推進事業変更計画書（別紙4）
- (2) 愛知県子ども食堂推進事業費補助金所要額調書（変更）（別紙5）
- (3) その他関係資料（所要額が分かる書類等）

(別紙4)

愛知県子ども食堂推進事業変更計画書

運営団体名	
子ども食堂の名称	
子ども食堂の会場 (住所)	

項目	変更内容

(別紙5)

愛知県子ども食堂推進事業費補助金所要額調書(変更)

運営団体名	
子ども食堂の名称	
子ども食堂の会場 (住所)	

(単位:円)

項目		所要額	積算内訳(詳細に記入すること)	
支出	①子ども食堂開設費	消耗品費 備品費		
		改修費		
		小計(A)		
	②子ども食堂 物品等更新費	消耗品費 備品費		
		改修費		
		小計(B)		
	③学習推進事業費	消耗品費 備品費 (C)		
	計(D)			A+B+C
	収入(県の補助金以外で上記の支出に充てた金額)	寄附金 その他収入 (E)		
	所要額合計(F)			D-E
支出額は消費税及び地方消費税の額を含む				

年 月 日

愛知県知事 様

<申請者>

住 所	
団 体 名 ※個人の場合、不要	
代 表 者 役 職 名 ※個人の場合、不要	
代 表 者 氏 名 (または個人氏名)	

愛知県子ども食堂推進事業費補助金中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けました補助金に係る事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、愛知県子ども食堂推進事業費補助金交付要綱第5条第1項第3号の規定により、申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止の時期）

愛知県知事 様

<申請者>

住 所	
団 体 名 ※個人の場合、不要	
代 表 者 役 職 名 ※個人の場合、不要	
代 表 者 氏 名 (または個人氏名)	

愛知県子ども食堂推進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けました補助金に係る事業が完了しましたので、愛知県子ども食堂推進事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

1	補助金既交付決定額	合計	金	円
	内訳	① 子ども食堂開設費	金	円
		② 子ども食堂物品等更新費	金	円
		③ 学習推進事業費	金	円
2	補助金精算額	合計	金	円
	内訳	① 子ども食堂開設費	金	円
		② 子ども食堂物品等更新費	金	円
		③ 学習推進事業費	金	円

3 事業の完了した日

年 月 日

※事業の完了した日は、領収書等で確認できる物品等を最後に購入した日付を記入してください。

ただし、購入後に初回の子どもの食堂を開催した場合は、初回開催日が事業の完了した日となります。

4 添付書類

- (1) 愛知県子ども食堂推進事業実施報告書（別紙7）
- (2) 愛知県子ども食堂推進事業費補助金精算額調書（別紙8）
- (3) その他関係資料（所要額が分かる書類等）

(別紙7)

愛知県子ども食堂推進事業実施報告書

運営団体名	
子ども食堂の名称	
子ども食堂の会場 (住所)	

項目	実績内容
1 開設年月日	年 月 日 (今年度の初回開催日 月 日)
2 開催実績	①開催日： ②開催回数：
3 参加者数等	子ども：延べ 人 その他：延べ 人 合 計：延べ 人
	【参加者への働きかけや工夫した点等について】
4 効果・課題	【効果】
	【課題】
5 今後の実施 予定等	

(別紙8)

愛知県子ども食堂推進事業費補助金精算額調書

運営団体名	
子ども食堂の名称	
子ども食堂の会場 (住所)	

(単位：円)

項 目		所要額	積算内訳 (詳細に記入すること)	
支 出	①子ども食堂開設費	消 耗 品 費 備 品 費		
		改 修 費		
		小 計 (A)		
	②子ども食堂 物品等更新費	消 耗 品 費 備 品 費		
		改 修 費		
		小 計 (B)		
	③学習推進事業費	消 耗 品 費 備 品 費 (C)		
	計 (D)			A + B + C
	収入(県の補助金以外で上記の支出に充てた金額)	寄 附 金 そ の 他 収 入 (E)		
所要額 合計 (F)			D - E	
補助金受入額 (G)				
精算額 (H)			F - G	
支出額は消費税及び地方消費税の額を含む				

年 月 日

愛知県知事 様

<申請者>

住 所	
団 体 名 ※個人の場合、不要	
代 表 者 役 職 名 ※個人の場合、不要	
代 表 者 氏 名 (または個人氏名)	

愛知県子ども食堂推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けました補助金について、
愛知県子ども食堂推進事業費補助金交付要綱第8条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 該当事業
年度愛知県子ども食堂推進事業

2 内容

補助金の確定額（補助金交付決定額）		円
実績報告時により減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	(b) - (a)	円

(注) 事業主体別の内訳資料、国税還付金振込通知書（写し）その他参考となる資料を添えてください。